

# 横浜市がけ関係小規模建築物技術指針

## － がけ上 編 －

平成17年11月

横浜市まちづくり調整局

## 『横浜市がけ関係小規模建築物技術指針ーがけ上 編』の策定にあたって

昨年、記録的な数の台風が上陸し、がけ崩れ等の災害が全国的に多数発生しました。横浜市内におきましても、台風22号、23号等により300件を超えるがけ崩れが発生し、家屋等も多くの被害を受けました。今年も、記録的な豪雨となった台風14号をはじめとして、大型で強い台風や局地的な集中豪雨が頻発する等近年自然現象による災害の危険性が高まっています。

また、平成7年に多くの人命が失われた阪神・淡路大震災や昨年発生した新潟県中越地震でも、建築物の損壊やがけ崩れなどの大きな被害が発生しました。この中越地震の特徴は、斜面崩壊や地すべりが多発し、危険な擁壁等を原因とする宅地や建築物の基礎等の被害が非常に多かったことです。さらに近い将来、東南海地震や南海地震、東海地震等の発生が予測されています。

このような状況の中で、市民の防災への関心はますます高まってきており、台風や大地震等によりがけ崩れが起きても、被害をできる限り少なくする、とりわけ人命にかかわる被害は生じないようにするための対応が求められています。

横浜市は、その大部分が丘陵地から構成され、起伏に富んだ地形となっており、斜面地やがけ地が多いという特徴があります。また、昭和30年～40年代以降の急激な都市開発・造成による古い擁壁や風化がすすんだ擁壁も多く存在しています。

本市では、そのような状況のもと、戸建住宅を中心とする宅地防災、すなわち危険な宅地の改善等を促進するため、『横浜市がけ関係小規模建築物技術指針』の作成をすすめています。

今回公開する『がけ上 編』は、がけ上に住宅等の小規模建築物を計画する際の建築基準法及び市条例の解釈を明確にするとともに、安全に計画をすすめるため、既存擁壁等の調査・診断や杭基礎、地盤改良工法を採用する場合の方法を示したものです。内容的には、戸建住宅が中心となることから、比較的容易に設計、施工監理できるよう配慮しています。

本指針作成に際しては、学識経験者の方々をはじめ幅広くご指導、ご意見をいただきました。この場をお借りして深く感謝申し上げます。

最後に、より安全で安心な市民生活を実現するため、本指針に準拠して計画をすすめていただくことを強く願っています。

平成17年11月 1日

横浜市まちづくり調整局長

地曳 良夫

# 横浜市がけ関係小規模建築物技術指針—がけ上 編

## 目 次

### 本文・解説

はじめに	1
第1章 適用範囲・目的	3
第2章 地盤調査等	8
第3章 がけの危険性と対策	15
第4章 立ち下げ基礎の基本的考え方	20
第5章 直接基礎による立ち下げ	24
第6章 杭基礎による立ち下げ	28
第7章 地盤改良〔浅層混合処理工法〕による立ち下げ	37
第8章 地盤改良〔深層混合処理工法〕による立ち下げ	43
第9章 敷地内の排水処理	46

### 資料編

1 「擁壁・がけ調査票」及び「既存擁壁外観チェックシート」	50
2 「建築基準法第12条第5項に基づく工事計画書（一杭基礎による立ち下げ）」	66
3 「木造住宅標準重量表」及び「木造住宅標準重量表荷重算出根拠」	69
4 「がけ面平行タイプ立ち下げ基礎標準図」	77
5 「がけ面平行タイプ立ち下げ基礎標準図」及び「木造住宅標準重量表」 を使用する場合の考え方	112
6 「回転圧入細径鋼管杭 杭間隔表」	118
7 「基礎立ち下げ関係工事監理・工事施工状況（添付）報告書」	132